費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,516,661,647	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：2,516,661,647円 イ）資産購入の額：172,014,614円（うち固定資産171,418,672円、特許権595,942円） ウ）特許出願に係る弁理士費用：4,301,078円
	資産見返運営費交付金	172,014,614	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	4,301,078	
	資本剰余金	0	
	計	2,692,977,339	
会計基準第81第３項による振替額		0	
合　　計		2,692,977,339	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	―（成果進行基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	―（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	平成21年度において全額収益化
	計	0	
平成21年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	―（成果進行基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	―(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	461,773,661	運営費交付金債務残高は以下の理由により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌年度に繰り越したものであります。 ①　平成22年度で実行予定の施設維持等の経費に充当するため 事業費　132,284,554円 ②　平成21年度において退職予定者が当初計画数を下回ったため 人件費　329,489,107円 なお、その他中期計画で予定した当年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の繰越額はありません。当期債務残高につきましては、翌事業年度において該当項目支出時に収益化する予定であります。
	計	461,773,661	

⑹　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	79,348,500	0	79,348,500	0	
計	79,348,500	0	79,348,500	0	

⑺　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
農業生産地球温暖化総合対策事業補助金	162,605,048	0	0	0	0	162,605,048	